

2016年7～9月期の大阪府内中小企業景況
3期連続悪化し、悪化幅も拡大
- 「人手不足」もマイナス要因

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」は3期連続の悪化、「販売価格DI」は7期連続の悪化となった。さらに、「収益DI」も6期ぶりに悪化した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比1.2ポイント悪化し2.8である。同DIが悪化するの3期連続となり、悪化幅も前期より拡大した(P.5)
3. 「資金繰りDI」は4期連続の改善、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合も前年同期比で減少した(P.6～P.7)。
4. 来期(2016年10～12月期)の景況を見通す「総合業況見通しDI」は3.3で、今期より0.5ポイント改善する予想となっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.9%で、前期比0.1ポイントの微増となったが、ほぼ横ばいの状態である(P.9)。

< 補足調査 人手不足の業況への影響について >

中小企業の約5割が人手不足を感じており、それにより約1割の企業が現に業績を毀損されている(P.10)。

調査方法等

調査時点：2016年9月上旬(1～7日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,412企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,338企業
 有効回答率：94.8%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	302社	22.6%
1000～2999	746	55.7
3000～4999	59	4.4
5000～9999	16	1.2
1億円以上	1	0.1
個人企業	214	16.0
合計	1,338	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	829社	62.0%
10～19人	277	20.7
20～29人	120	9.0
30～49人	67	5.0
50～99人	32	2.4
100～299人	11	0.8
300人以上	2	0.1
合計	1,338	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	31社	2.3%
	繊維品	21	1.6
	木材・木製品	18	1.3
	パルプ・紙・紙加工品	15	1.1
	出版・印刷・同関連	64	4.9
	化学・医薬品・油脂	10	0.7
	プラスチック製品	66	4.9
	ゴム製品	14	1.0
	窯業・土石製品	2	0.1
	鉄鋼業	15	1.1
	非鉄金属	12	0.9
	金属製品	151	11.4
	一般機械器具	84	6.4
	電気機械器具	22	1.6
輸送用機械器具	10	0.7	
精密機械器具	8	0.6	
その他	34	2.5	
小計	(577)	(43.1)	
卸売業	繊維品	33	2.5
	機械器具	38	2.8
	その他	143	10.7
小計	(214)	(16.0)	
小売業	111	8.3	
建設業	215	16.1	
運輸・通信業	70	5.2	
サービス業	151	11.3	
合計	1,338	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(7～9月期)の「販売数量DI」は前期(4～6月期)に比べ1.0ポイント悪化し6.4となった(第1表-1、第1図)。同DIが悪化するの3期連続である。

業種別にみると、前期比は卸売業(1.2ポイント増)と運輸・通信業(0.3ポイント増)を除く4業種で悪化を示した(第1表-2)。

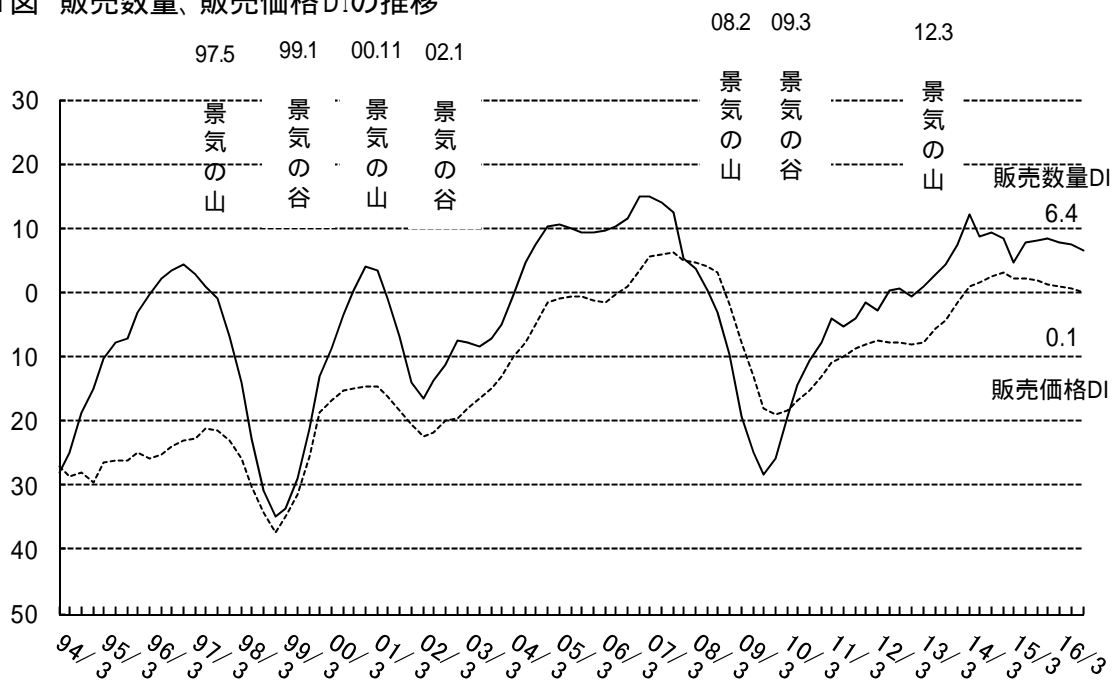
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2013年7~9月	4.2	1.5	3.6
10~12月	7.4	3.2	8.1
2014年1~3月	12.1	4.7	11.1
4~6月	8.7	3.4	6.0
7~9月	9.2	0.5	5.0
10~12月	8.4	0.8	1.0
2015年1~3月	4.7	3.7	7.4
4~6月	7.7	3.0	1.0
7~9月	7.9	0.2	1.3
10~12月	8.3	0.4	0.1
2016年1~3月	7.8	0.5	3.1
4~6月	7.4	0.4	0.3
7~9月	6.4	1.0	1.5

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	5.3	1.5	4.4
卸売業	10.0	1.2	6.5
小売業	4.0	0.6	0.2
建設業	12.0	3.2	2.9
運輸・通信業	3.7	0.3	3.0
サービス業	5.9	0.9	0.5
全体	6.4	1.0	1.5

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(7~9月期)の「販売価格DI」は前期(4~6月期)に比べ0.7ポイント悪化し、0.1となった。同DIの悪化は7期連続で、DIの水準がマイナスとなるのは11期(2年9ヵ月)ぶりとなる(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比はすべての業種で悪化を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年7~9月	4.3	1.4	3.6
10~12月	1.6	2.7	6.5
2014年1~3月	0.8	2.4	8.5
4~6月	1.6	0.8	7.3
7~9月	2.5	0.9	6.8
10~12月	3.0	0.5	4.6
2015年1~3月	2.1	0.9	1.3
4~6月	2.0	0.1	0.4
7~9月	1.9	0.1	0.6
10~12月	1.3	0.6	1.7
2016年1~3月	1.0	0.3	1.1
4~6月	0.6	0.4	1.4
7~9月	0.1	0.7	2.0

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	1.0	0.8	1.6
卸売業	0.6	0.8	5.5
小売業	1.1	0.2	0.4
建設業	3.2	1.4	0.4
運輸・通信業	0.2	0.2	1.2
サービス業	1.2	0.3	3.1
全体	0.1	0.7	2.0

3. 収益状況

今期(7~9月期)の「収益DI」は前期(4~6月期)に比べ0.6ポイント悪化し、4.0である(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するのは6期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比は建設業(3.3ポイント減)と製造業(1.2ポイント減)の2業種が悪化を示した(第3表-2)。

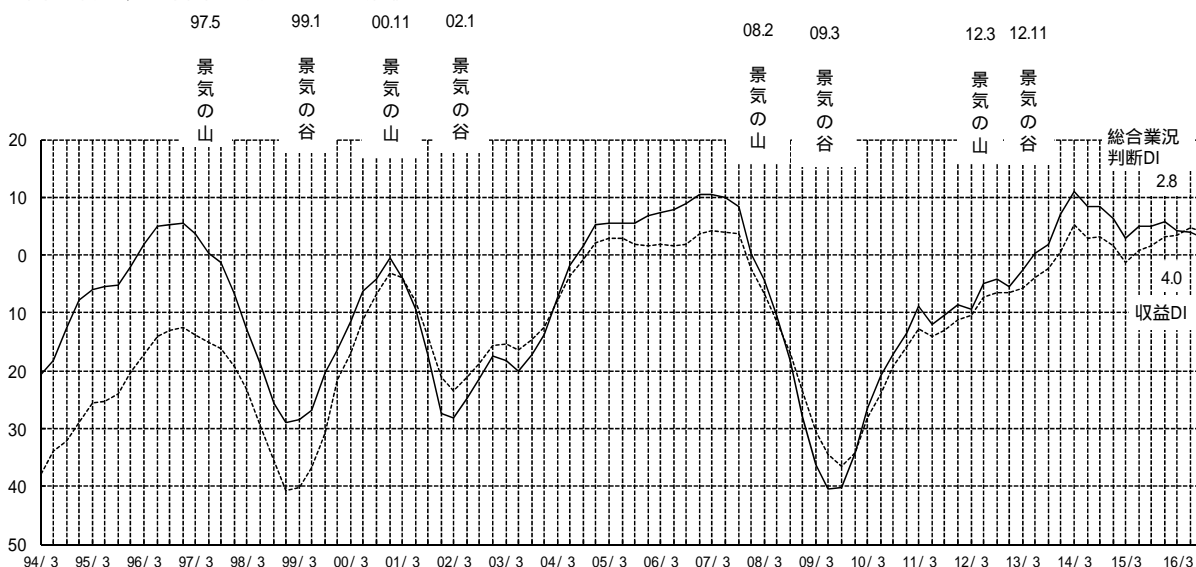
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年7~9月		2.3	1.6	4.1
	10~12月	0.6	2.9	7.2
2014年1~3月		5.2	4.6	11.0
	4~6月	2.9	2.3	6.8
	7~9月	3.1	0.2	5.4
	10~12月	1.7	1.4	1.1
2015年1~3月		1.2	2.9	6.4
	4~6月	0.8	2.0	2.1
	7~9月	1.7	0.9	1.4
	10~12月	3.2	1.5	1.5
2016年1~3月		3.4	0.2	4.6
	4~6月	4.6	1.2	3.8
	7~9月	4.0	0.6	2.3

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		2.2	1.2	0.3
卸売業		3.3	1.1	10.2
小売業		3.7	1.9	10.0
建設業		12.6	3.3	1.1
運輸・通信業		4.7	0.7	0.9
サービス業		5.4	0.5	0.0
全体		4.0	0.6	2.3

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(4～6月期)に比べ1.2ポイント悪化の2.8である(第4表-1、前掲第2図)。同DIの悪化は3期連続となり、悪化幅も前期より拡大した。今期は他のDIも軒並み悪化を示し、中小企業景況は厳しさを増した。

業種別にみると、前期比は卸売業(0.6ポイント増)を除き、悪化を示した。なかでも小売業(DI=2.1)は2013年10～12月期(DI=0.6)以降、マイナス圏を脱せないでいる(第4表-2、第3図-1・2)。

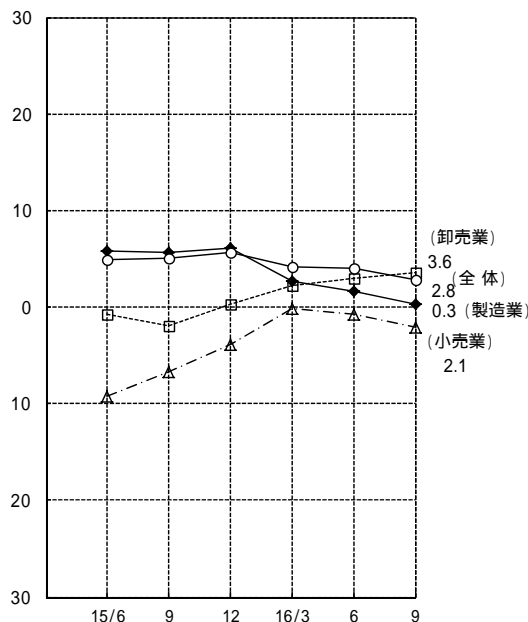
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年	7～9月	1.9	1.7	6.0
	10～12月	7.2	5.3	12.6
	1～3月	11.0	3.8	13.6
2014年	4～6月	8.4	2.6	8.2
	7～9月	8.4	0.0	6.5
	10～12月	6.4	2.0	0.8
2015年	1～3月	2.9	3.5	8.1
	4～6月	4.9	2.0	3.5
	7～9月	5.0	0.1	3.4
2016年	1～3月	5.7	0.7	0.7
	4～6月	4.2	1.5	1.3
	7～9月	4.0	0.2	0.9
	7～9月	2.8	1.2	2.2

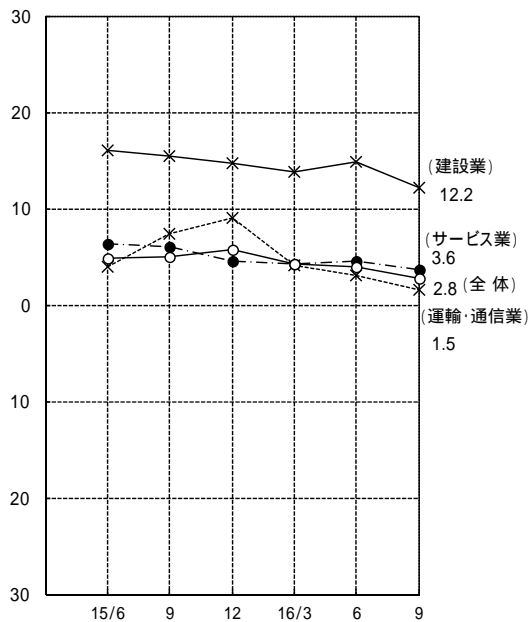
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		0.3	1.4	5.3
卸売業		3.6	0.6	5.5
小売業		2.1	1.3	4.6
建設業		12.2	2.7	3.3
運輸・通信業		1.5	1.6	5.9
サービス業		3.6	0.9	1.0
全体		2.8	1.2	2.2

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.5ポイント改善の 2.6である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は4期連続となる。

また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）も前年同期比0.8ポイント減少の6.6%となり、資金繰り状況は徐々に改善が進んでいる（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

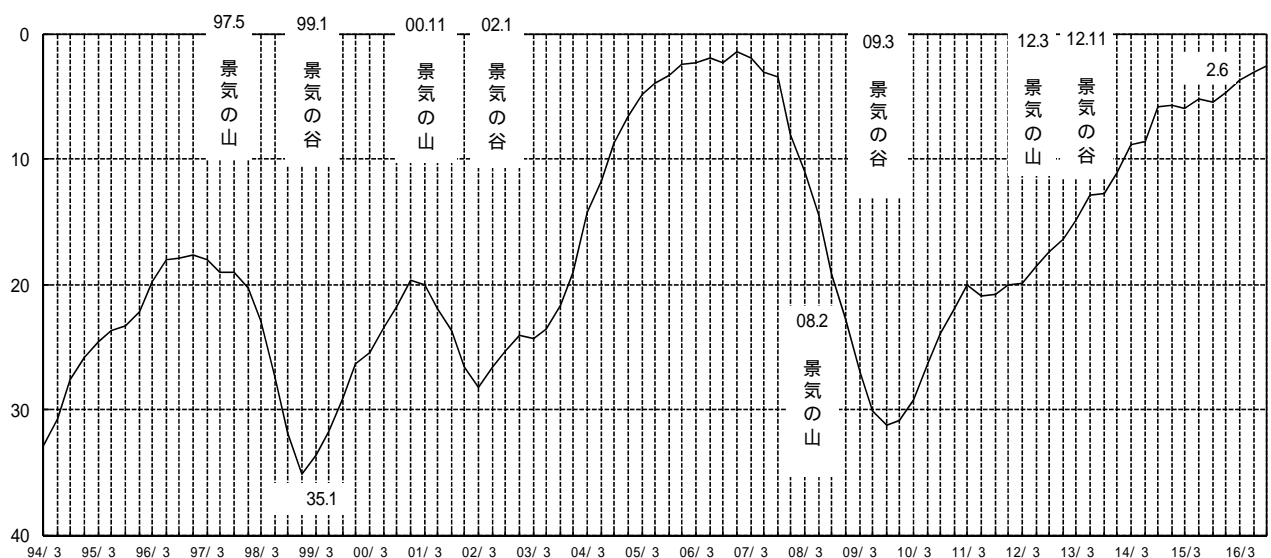
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2013年	7～9月	12.8	0.1	4.6
	10～12月	11.1	1.7	5.3
2014年	1～3月	8.9	2.2	6.0
	4～6月	8.6	0.3	4.3
	7～9月	5.9	2.7	6.9
	10～12月	5.7	0.2	5.4
2015年	1～3月	6.0	0.3	2.9
	4～6月	5.2	0.8	3.4
	7～9月	5.5	0.3	0.4
	10～12月	4.7	0.8	1.0
2016年	1～3月	3.7	1.0	2.3
	4～6月	3.1	0.6	2.1
	7～9月	2.6	0.5	2.9

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.3	0.0	0.6
卸売業		5.2	2.1	6.2
小売業		9.0	2.2	5.2
建設業		5.3	0.4	4.5
運輸・通信業		4.6	2.2	4.0
サービス業		0.7	1.2	3.0
全体		2.6	0.5	2.9

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

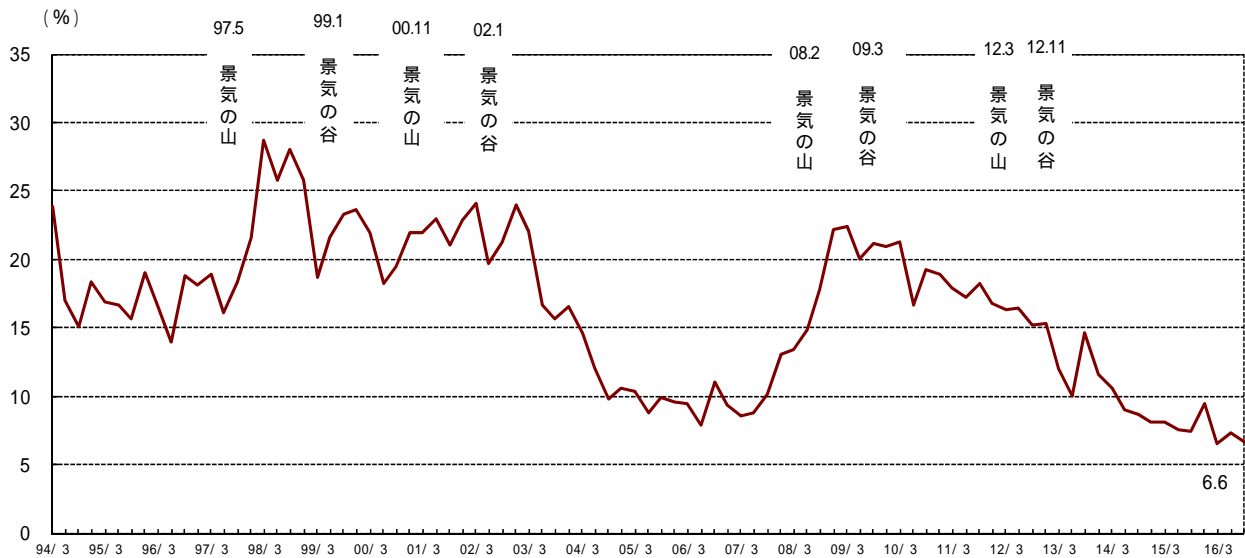


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2014年7～9月	7.9	12.6	7.5	7.1	9.2	9.8	8.7
10～12月	7.9	10.2	13.5	4.9	10.0	4.5	8.1
2015年1～3月	6.7	14.3	8.3	5.9	7.6	8.2	8.1
4～6月	8.1	9.8	7.9	5.2	4.1	6.1	7.5
7～9月	7.1	11.8	11.1	1.1	10.9	6.3	7.4
10～12月	8.5	15.5	16.8	6.1	1.7	7.6	9.5
2016年1～3月	7.4	6.5	10.3	2.1	5.0	6.3	6.5
4～6月	9.0	7.6	7.5	5.3	4.5	4.0	7.3
7～9月	7.1	5.6	9.0	4.7	2.9	8.6	6.6

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が41.7%で最も多いが、「競争激化」も39.7%あった。このほか、「価格引下圧力」が22.3%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等 \ 項目	売上・受注減少	競争激化	価格引下圧力	人手不足	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業	46.0	31.7	26.0	17.5	19.4	3.0	1.6	0.9
卸売業	36.7	46.2	27.6	9.0	22.9	3.8	4.3	0.5
小売業	54.6	43.5	9.3	13.9	8.3	1.9	2.8	1.9
建設業	33.8	45.2	23.8	33.3	14.3	2.9	1.9	2.9
運輸・通信業	40.0	37.1	17.1	37.1	21.4	2.9	0.0	2.9
サービス業	34.7	51.7	10.2	25.9	10.2	4.8	2.0	2.0
全体	41.7	39.7	22.3	20.4	17.3	3.2	2.1	1.5
前期(2016/6)	(39.6)	(41.6)	(20.1)	(23.6)	(16.9)	(3.9)	(1.7)	(0.9)

・当面の景況見通し

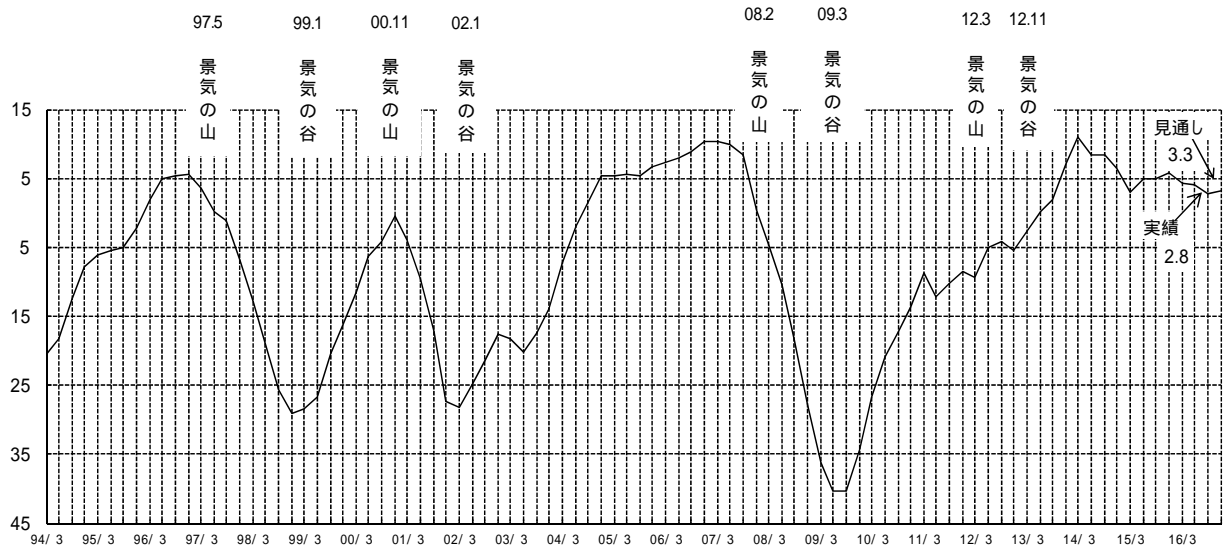
1. 総合業況見通し

来期(2016年10~12月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は3.3である。今期より0.5ポイントとわずかながら改善する見通しになっているが、実際の成り行きが注目される(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種 \ 項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業	0.6	0.3	0.3
卸売業	4.2	3.6	0.6
小売業	3.0	2.1	0.9
建設業	12.7	12.2	0.5
運輸・通信業	0.4	1.5	1.1
サービス業	5.5	3.6	1.9
全体	3.3	2.8	0.5

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



< 補足調査 >

人手不足の業況への影響について

- 約 5 割が「人手不足」、それにより 1 割が「業績毀損」

関西の有効求人倍率はバブル期を超える高い状態にあり、そのなかでも大阪府は直近7月が 1.40 倍を示すなど最も高くなっている。そこで、人手不足が中小企業の業況にどの程度影響しているか探るため、自社の人手の状況について、すべての企業に聞いた結果が補足表である。

全体として見ると、「人手が不足している」と答えた企業が 47.0%と 5 割近くあった。このうち、仕事がこなせなくなるなどして、「人手不足で現に業績を毀損されている」と答えた企業が 9.6%あった。

業種別に見ると、「人手が不足している」と答えた企業は運輸・通信業が 62.9%で最も多く、そのうち 22.9%が「現に業績を毀損」と答えている。また、建設業が 57.7%で 2 番目に多いが、そのうち 13.0%が「現に業績を毀損」と答えている。

以上のとおり、中小企業では全体としてほぼ 5 割が「人手不足」を感じており、現に 1 割がそれにより業績を毀損されている。人手不足は中小企業の業況において深刻なマイナス要因になっているようだ。

補足表 人手不足の状況

(%)

業種	項目		人手不足は とくにない	計
	人手が不足している	内、人手不足が 業績を毀損		
製造業	47.3	(8.3)	52.7	100.0
卸売業	38.8	(4.7)	61.2	100.0
小売業	30.6	(6.3)	69.4	100.0
建設業	57.7	(13.0)	42.3	100.0
運輸・通信業	62.9	(22.9)	37.1	100.0
サービス業	46.4	(12.6)	53.6	100.0
全体	47.0	(9.6)	53.0	100.0